

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						29,740,392	26,899,040		
1	単	大湊村暮らし応援商品券事業	①コロナ禍において、電気・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全村民に商品券を配布し、家庭における負担軽減と村民の安定的な生活の確保を図った。 ②利用可能店舗は村内に限定し、全村民に一人当たり7千円（1千円×7枚）分の商品券を交付した。商品券使用期間は令和5年8月10日から令和5年12月31日まで。 ③商品券作成：21,049枚 747,450円 郵便料：469,050円 負担金：1,000円×20,493枚＝20,493,000円 ④令和5年6月15日現在で大湊村の住民基本台帳に記載されている者	R5.6.13	R6.3.29	21,709,500	19,290,000	①配布枚数：21,049枚 利用枚数：20,493枚（利用率97.36%） ②利用率は非常に高く、物価高騰の影響がある村民の負担軽減に繋がった。	①物価高騰は続いており、家計への影響だけでなく村内事業者においても経費の掛かり増しや買い控えなどの影響が懸念されることから、家計の負担軽減に加え地域経済の活性化も図る必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで必要な対策を検討する。
2	単	価格高騰重点支援給付金（低所得世帯）事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活支援を図った。 ②基準日（令和5年6月1）において、世帯の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯に対する給付金 ③給付金（交付対象経費） 30千円×248世帯＝7,440,000円 振込手数料（交付対象経費） 110円×248世帯＝27,280円 給付金（対象外経費） 30千円×14世帯＝420,000円 振込手数料（対象外経費） 110円×14世帯＝1,540円 郵便料（交付対象経費） 42,430円 郵便料（対象外経費） 312円 印刷製本費（封筒、チラシ） 99,330円 ④基準日（令和5年6月1日時点で住民登録されている）において、世帯の令和5年度の住民税均等割が非課税の世帯	R5.6.22	R6.3.29	8,030,892	7,609,040	①対象者262世帯に支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による価格高騰のなか、低所得世帯へ経済的な支援を行うことができた。	①電気・ガス・食料品をはじめ、物価高騰は続いており、今後も状況に応じて支援していく必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで必要な対策を検討する。